

第8期末(2023年7月10日)	
基準価額	10,688円
純資産総額	5,604百万円
第8期	
騰落率	2.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

スカイオーシャン・ コアラップ®(安定型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第8期(決算日2023年7月10日)

作成対象期間(2022年7月12日～2023年7月10日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。当社ホームページにアクセスし、「ファンド情報」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を希望される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、「スカイオーシャン・コアラップ(安定型)」は2023年7月10日に第8期の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象ファンドを通じて、国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資し、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得をめざし、運用を行っています。

ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

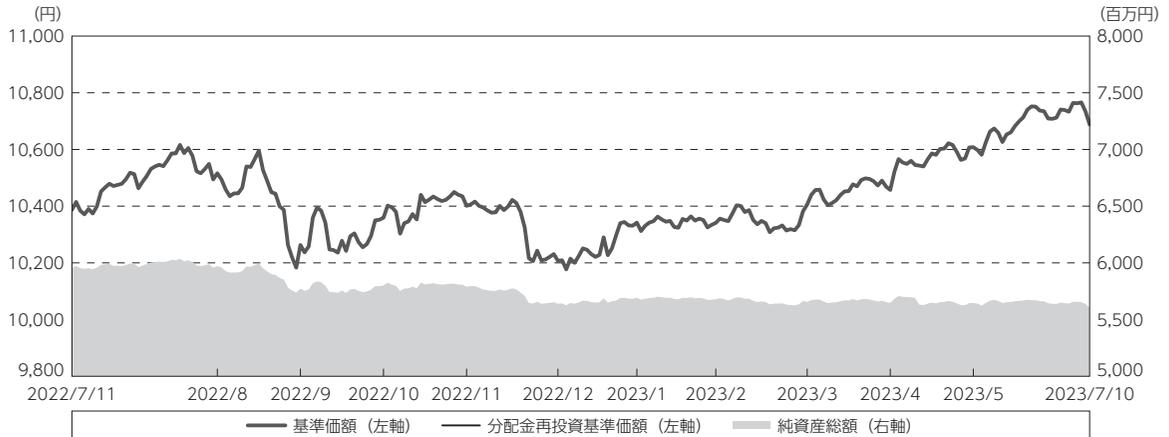
〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年7月12日～2023年7月10日)



期首：10,387円

期末：10,688円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

投資資産	組入ファンド	当期末 組入比率	騰落率
国内株式	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	7.2%	22.5%
	国内株式アクティブバリューファンド (適格機関投資家専用)	1.2%	22.2%
	日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用)	1.4%	26.0%
	FOFs用国内株式EVIバリューファンド (適格機関投資家専用)	1.4%	31.6%
	FOFs用日本株式ESGセレクト・リーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.6%	22.3%
外国株式	FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.3%	21.0%
	FOFs用新興国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.9%	8.1%
	グローバル株式コンセントレイト・ファンド (適格機関投資家専用)	1.1%	16.4%
	ブランディワイン・グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)	1.0%	20.7%
	Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	1.1%	18.9%
	FOFs用外国株式ESGリーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.4%	24.6%
	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	0.9%	14.1%
	世界エクイティ・ファンド (適格機関投資家向け)	1.0%	9.9%
	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	-	-※2
	FOFs用 日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	8.3%	-1.1%
国内債券	マニライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)	9.9%	-0.6%
	明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	8.3%	-0.2%
	ニッセイ国内債券アクティブプラス (FOFs用) (適格機関投資家専用)	3.3%	1.0%
	SMDAM日本債券ファンド (適格機関投資家専用)	3.3%	0.6%
	FOFs用 世界物価連動債ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)※1	-	-※2
外国債券	FOFs用世界債券総合インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	1.5%	5.4%
	ウエスタン・グローバル債券ファンド (適格機関投資家専用)	0.8%	3.7%
	フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	0.7%	4.6%
	FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	-	-※2
	FOFs用 新興国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	-	-※2
国内リート	FOFs用 J-REIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	6.7%	-1.1%
海外リート	FOFs用 グローバルREIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.0%	2.4%
コモディティ	FOFs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	1.8%	0.5%
	FOFs用 ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	6.8%	3.4%
ヘッジファンド	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund-クラスS-JPY	2.5%	1.6%
	FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	4.3%	-1.5%
	FOFs用 米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	3.8%	2.6%
	FOFs用 コモディティLSアルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	4.3%	9.9%
	FOFs用 米国株式イントラデイ・トレンド戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	1.3%	6.8%
	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	4.0%	-6.5%
	ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.0%	-8.2%
MA Hedge Fund Strategies Limited	2.3%	-3.6%	

(※1) 為替ヘッジを行うことで為替リスクの低減を図っているため、当ファンドにおいては国内債券に分類しています。

(※2) 期中に全売却を行ったため開示しておりません。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は期首または当ファンドへの組入日からのものです。

(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

主に国内株式や外国株式などの上昇がプラスに影響し、当期間における基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	144	1.382	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(90)	(0.867)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.461)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	145	1.387	
期中の平均基準価額は、10,427円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

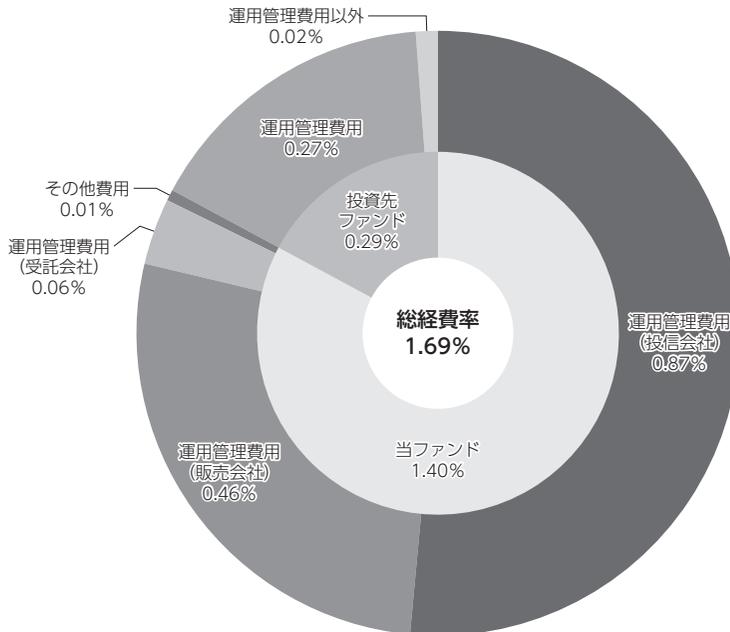
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.69
①当ファンドの費用の比率	1.40
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.27
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの一部（ニッセイ国内債券アクティブプラス（FOFs用）（適格機関投資家専用）、SMDAM日本債券ファンド（適格機関投資家専用）、FOFs用世界債券総合インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）、FOFs用新興国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用））については、運用管理費用以外の費用が含まれておりません。また、ニッセイ国内債券アクティブプラス（FOFs用）（適格機関投資家専用）については、ファンドの純資産総額に応じた段階料率の最大値を使用しております。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月10日～2023年7月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年7月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年7月10日 決算日	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月10日 決算日
基準価額 (円)	9,531	9,603	9,517	10,461	10,387	10,688
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.8	△ 0.9	9.9	△ 0.7	2.9
純資産総額 (百万円)	12,998	10,473	8,254	6,848	5,955	5,604

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2022年7月12日～2023年7月10日)

○国内株式市場

国内株式市場は、上昇しました。2022年中はインフレ懸念を背景とした欧米主要中央銀行の金融引き締め観測により上値重く推移しました。2023年に入ると、米国のインフレ鈍化を背景に追加金融引き締めに対する懸念が和らいだことから上昇しましたが、米地銀の破綻に端を発した金融不安の高まりにより上昇幅を縮小させました。その後は、日本の経済活動正常化への期待感や、外国人投資家の買いを背景に上昇しました。

○外国株式市場

外国株式市場は、上昇しました。2022年後半は欧米主要中央銀行の金融引き締め観測により下落する局面もありましたが、米国のインフレ鈍化を背景に追加金融引き締めに対する懸念が和らいだことから上昇しました。その後は金融不安の高まりにより一時的に下落しましたが、下値は限定的となり再度上昇に転じました。

○国内債券市場

国内債券市場は、金利は上昇（債券価格は下落）しました。10年国債利回り（長期金利）は2022年後半までは日銀の誘導目標上限である0.25%付近で推移しましたが、12月の金融政策決定会合で金融政策の変更が決定されると新たな誘導目標上限である0.50%付近まで上昇しました。その後は追加の金融政策変更に対する警戒感が燦る中、同水準で推移しましたが、植田新日銀総裁が金融政策の変更には慎重な姿勢を示したことから金利は低下（債券価格は上昇）し、2023年5月以降は0.40%近辺での推移となりました。

○外国債券市場

外国債券市場は、金利は上昇しましたが、円ベースでは上昇しました。米10年債利回りは2022年後半にかけて4%台まで上昇しましたが、その後は米国FRB（連邦準備制度理事会）の利上げペースが鈍化するとの見方が広まり、3%台後半での推移となりました。独10年債利回りもECB（欧州中央銀行）が連続利上げを実施する中、米国金利と同様に上昇しました。債券価格は下落した一方、円安が進んだことから円ベースでは上昇しました。

○国内リート市場

国内リート市場は、下落しました。2022年後半まではほぼ横ばいでの推移となりましたが、日銀が2022年12月に金融政策の変更を決定すると、金利上昇が嫌気され下落しました。その後も金融政策の追加変更への警戒感から上値重く推移しましたが、株式が上昇しリスクセンチメントが改善する中、下値も限定的となりました。

○海外リート市場

海外リート市場は、現地通貨ベースでは下落した一方、円ベースではほぼ横ばいとなりました。主要中央銀行の金融引き締め姿勢を背景に軟調に推移しましたが、円安が進んだことから円ベースではほぼ横ばいとなりました。

○コモディティ市場

コモディティ市場において、商品価格は下落した一方、金価格は上昇しました。商品価格は景気減速懸念を背景に下落基調となりました。一方、金価格は地政学リスクの高まりなどを背景に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月12日～2023年7月10日)

国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資し、これらを組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得を目指しました。また、デリバティブを含めた様々な投資対象及び投資戦略を駆使するヘッジファンド等を組み入れることで短期的な下振れリスクの抑制を目指しました。

<投資資産の配分変更>

- ・外国債券、海外リートの投資比率を引き下げました。
- ・国内債券、国内リートの投資比率を引き上げました。

<投資対象ファンドの変更>

- ・国内株式資産内の投資割合の見直しに伴い、新たに「FOFs用日本株式ESGセレクト・リーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)」を投資対象に追加しました。
- ・外国株式資産内の投資割合の見直しに伴い、「Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J」を全売却し、新たに「FOFs用外国株式ESGリーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)」、「FOFs用新興国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)」、「ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」、「世界エクイティ・ファンド (適格機関投資家向け)」を投資対象に追加しました。
- ・国内債券資産内の投資割合の見直しに伴い、「FOFs用 世界物価連動債ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」を全売却し、新たに「ニッセイ国内債券アクティブプラス (FOFs用) (適格機関投資家専用)」と「SMDAM日本債券ファンド (適格機関投資家専用)」を投資対象に追加しました。
- ・外国債券資産内の投資割合の見直しに伴い、「FOFs用 新興国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)」と「FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)」を全売却し、新たに「FOFs用世界債券総合インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)」を投資対象に追加しました。

投資資産	組入ファンド	組入比率		差
		当期首	当期末	
国内株式	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	8.6%	7.2%	-1.4%
	国内株式アクティブバリューファンド (適格機関投資家専用)	1.3%	1.2%	-0.1%
	日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用)	1.0%	1.4%	0.4%
	FOFs用国内株式EVIバリューファンド (適格機関投資家専用)	1.2%	1.4%	0.2%
	FOFs用日本株式ESGセレクト・リーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	-	0.6%	0.6%
外国株式	FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	5.2%	2.3%	-2.9%
	FOFs用新興国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	-	0.9%	0.9%
	グローバル株式コンセントレイト・ファンド (適格機関投資家専用)	1.0%	1.1%	0.0%
	ブランディワイン・グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)	1.0%	1.0%	0.0%
	Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	0.8%	1.1%	0.3%
	FOFs用外国株式ESGリーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	-	0.4%	0.4%
	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	-	0.9%	0.9%
	世界エクイティ・ファンド (適格機関投資家向け)	-	1.0%	1.0%
	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	0.9%	-	-0.9%
国内債券	FOFs用 日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	9.5%	8.3%	-1.2%
	マニライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	9.6%	9.9%	0.4%
	明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	6.7%	8.3%	1.6%
	ニッセイ国内債券アクティブプラス (FOFs用) (適格機関投資家専用)	-	3.3%	3.3%
	SMDAM日本債券ファンド (適格機関投資家専用)	-	3.3%	3.3%
	FOFs用 世界物価連動債ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)*	1.2%	-	-1.2%
	FOFs用世界債券総合インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	-	1.5%	1.5%
外国債券	ウエスタン・グローバル債券ファンド (適格機関投資家専用)	1.9%	0.8%	-1.1%
	フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	1.9%	0.7%	-1.2%
	FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.9%	-	-3.9%
	FOFs用 新興国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.6%	-	-0.6%
国内リート	FOFs用 J-REIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	6.0%	6.7%	0.7%
海外リート	FOFs用 グローバルREIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.5%	2.0%	-1.5%
コモディティ	FOFs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.9%	1.8%	-1.1%
	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	5.5%	6.8%	1.3%
ヘッジファンド	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund-クラスS-JPY	2.6%	2.5%	-0.1%
	FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS(適格機関投資家専用)	4.6%	4.3%	-0.3%
	FOFs用 米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	4.0%	3.8%	-0.2%
	FOFs用 コモディティLSアルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	4.5%	4.3%	-0.2%
	FOFs用 米国株式イントラデイ・トレンド戦略ファンドS(適格機関投資家専用)	1.2%	1.3%	0.2%
	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	4.7%	4.0%	-0.7%
	ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.0%	2.0%	0.0%
	MA Hedge Fund Strategies Limited	1.2%	2.3%	1.1%

(※) 為替ヘッジを行うことで為替リスクの低減を図っているため、当ファンドにおいては国内債券に分類しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 8 期
	2022年7月12日～ 2023年7月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,117

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。

各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリスク・リターン特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。

投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

お知らせ

2022年7月12日から2023年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

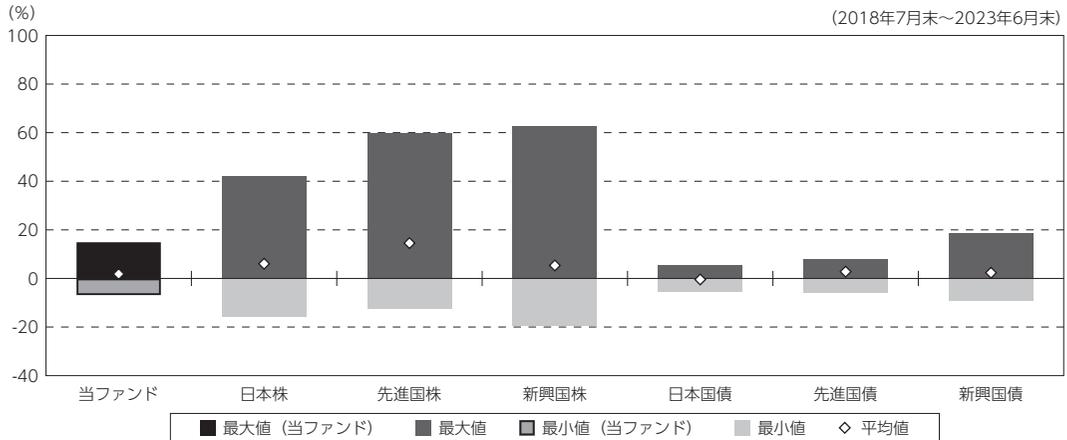
- ・投資対象ファンドの名称変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2022年7月12日)
- ・資金借入額の制限を変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2022年10月12日)
- ・投資対象とする投資信託証券を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2022年10月12日)
- ・投資対象とする投資信託証券を追加・除外するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2023年4月12日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年5月26日から無期限
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>以下の投資信託証券（以下「投資対象ファンド」といいます。）を主要投資対象とします。</p> <p>FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 日本株式ESGセレクト・リーダーズ・インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） 国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用） 日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用） FOFs用 国内株式EVIバリューファンド（適格機関投資家専用） FOFs用 日本債券ツイン戦略ファンドS（適格機関投資家専用） マニユライフFOFs用 日本債券ストラテジックファンド（適格機関投資家専用） 明治安田FOFs用 日本債券アクティブ戦略ファンド（適格機関投資家専用） ニッセイ国内債券アクティブプラス（FOFs用）（適格機関投資家専用） SMDAM日本債券ファンド（適格機関投資家専用） FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 外国株式ESGリーダーズ・インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） グローバル株式コンセントレイト・ファンド（適格機関投資家専用） ブランドワイン・グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用） ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 世界エクイティ・ファンド（適格機関投資家向け） Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 世界債券総合インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用） FOFs用 新興国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J FOFs用 新興国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） ウエスタン・グローバル債券ファンド（適格機関投資家専用） FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 グローバル・コモディティ（米ドル建て）・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用） BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund-クラスS-JPY FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 米国株式LSファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 コモディティLSアルファ・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 米国株式イントラデイ・トレンド戦略ファンドS（適格機関投資家専用） ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用） ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS（適格機関投資家専用） MA Hedge Fund Strategies Limited</p>
運用方法	<p>主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。</p> <p>各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。</p> <p>投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。</p>
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 6.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	1.8	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年7月10日現在)

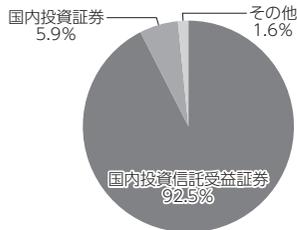
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
	%
マニュアルFOfs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	9.9
明治安田FOfs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	8.3
FOfs用日本債券ツイン戦略ファンドS(適格機関投資家専用)	8.3
その他	71.9
組入銘柄数	33銘柄

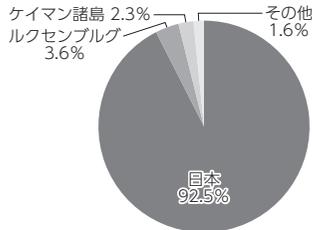
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

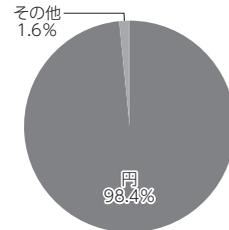
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券及び国内投資証券には外国籍(邦貨建)の証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2023年7月10日
純資産総額	5,604,098,477円
受益権総口数	5,243,554,553口
1万口当たり基準価額	10,688円

(注) 期中における追加設定元本額は71,450,428円、同解約元本額は561,425,224円です。

組入上位ファンドの概要

マニユライフ FOFs 用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月8日～2023年3月6日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	25 (22) (1) (2)	0.263 (0.230) (0.011) (0.022)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0) (0)	0.005 (0.001) (0.002) (0.003)
合 計	26	0.269

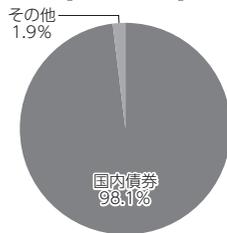
期中の平均基準価額は、9,672円です。

【組入上位10銘柄】

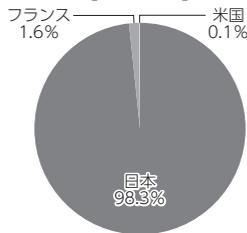
銘	柄	名	種 類	組 入 比 率
1	第369回	利付国債(10年)	固定利付国債	14.1%
2	第67回	利付国債(30年)	固定利付国債	6.2
3	第71回	利付国債(30年)	固定利付国債	4.9
4	第182回	利付国債(20年)	固定利付国債	4.3
5	第4回	ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	4.2
6	第1回	武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	2.7
7	第15回	利付国債(40年)	固定利付国債	2.5
8	第2回	三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	2.4
9	第1回	株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社債	事業債	2.3
10	第139回	利付国債(20年)	固定利付国債	2.1
組入銘柄数			124銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

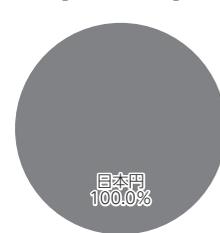
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年3月6日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月17日～2023年5月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	17	0.176
(投 信 会 社)	(14)	(0.143)
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)
(b) そ の 他 費 用	1	0.005
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)
(そ の 他)	(0)	(0.002)
合 計	18	0.181

期中の平均基準価額は、9,598円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

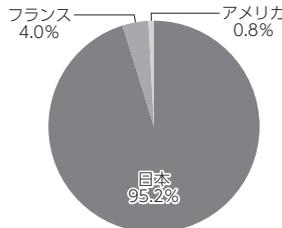
銘	柄	名	種 類	組 入 比 率
1	第448回	利付国債2年	国債	8.0%
2	第1回	武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	社債	3.4%
3	第24回	ルノー円貨社債	社債	2.8%
4	第1回	アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)	社債	2.8%
5	第2回	ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	社債	2.7%
6	第183回	利付国債20年	国債	2.7%
7	第153回	利付国債20年	国債	2.4%
8	第1回	商船三井無担保社債(劣後特約付)	社債	2.3%
9	第78回	利付国債30年	国債	2.3%
10	第174回	利付国債20年	国債	2.2%
組入銘柄数			116銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

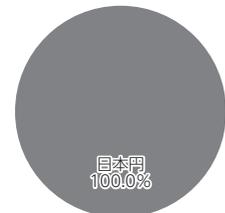
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



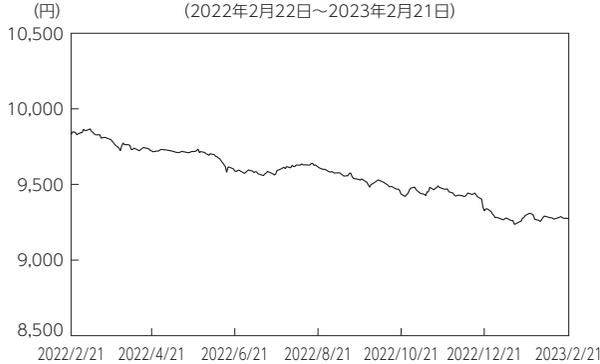
(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年5月15日現在のものです。

(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOFs用 日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年2月22日～2023年2月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	18 (15) (1) (2)	0.187 (0.154) (0.011) (0.022)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1) (0)	0.006 (0.001) (0.005) (0.000)
合 計	19	0.193

期中の平均基準価額は、9,565円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

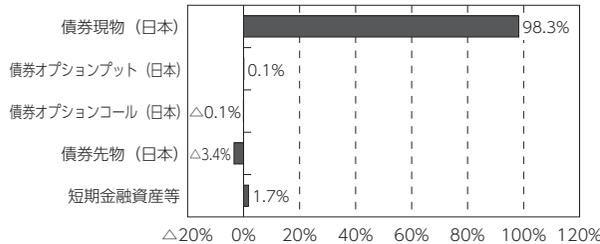
【ロング上位10銘柄】

銘 柄 名	国・地域	組入比率
1 第369回利付国債(10年)	日本	16.1%
2 第364回利付国債(10年)	日本	6.8
3 第156回利付国債(5年)	日本	6.5
4 第366回利付国債(10年)	日本	3.8
5 第365回利付国債(10年)	日本	2.4
6 第182回利付国債(20年)	日本	2.3
7 第10回東京海上日動火災保険利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.7
8 第5回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.3
9 第4回楽天利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.2
10 第23回ルノー円貨社債	日本	1.2
組入銘柄数	181銘柄	

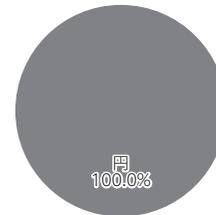
【ショート上位10銘柄】

銘 柄 名	国・地域	組入比率
1 長期国債標準物先物 2306	日本	△3.4
2 第141回利付国債(20年)コール 2304	日本	△0.0
3 第156回利付国債(5年)プット 2305	日本	△0.0
4 第182回利付国債(20年)コール 2305	日本	△0.0
5 第182回利付国債(20年)コール 2304	日本	△0.0
6 第76回利付国債(30年)コール 2303	日本	△0.0
7 第76回利付国債(30年)コール 2303	日本	△0.0
8 第76回利付国債(30年)コール 2305	日本	△0.0
9 第76回利付国債(30年)コール 2303	日本	△0.0
10 第182回利付国債(20年)コール 2303	日本	△0.0
組入銘柄数	13銘柄	

【資産・国別配分】



【通貨別配分】



(注) ロング上位10銘柄、ショート上位10銘柄、資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

(注) ロング上位10銘柄、ショート上位10銘柄、資産・国別配分、通貨別配分のデータは2023年2月21日現在のものです。

※ロング上位10銘柄、ショート上位10銘柄、資産・国別配分、通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。